

ふしふ

柏市立図書館



'69

318.3
S44
K

市 勢 要 覽

昭和44年度版



市章

柏市発足の際、一輪から公募し、昭和29年10月3日制定された。丸が「ま」「し」「お」の三文字を組み合わせたもの。

目次

発刊のことば	1	発展する商店街	23
市制15年の過程	2	工業団地	24
市民生活	6	明日を開く農業	27
快適な住居を	6	次代をにぎる	28
きれいな街に	8	整った環境で学ぶ	28
健康と体力づくり	10	青少年の健全育成	30
すこやかな成長を	14	青 政	31
みんなのしあわせを	15	市民の代表者	31
ゆたかな教育を	16	市政のセンサ	32
市民の安通	17	あすの柏市	33
安全を守る	18	生まれ変わる駅前	33
都市づくり	19	官製緑地や緑地	34
都市計画	19	歴史の遺産	35
道 路	20	柏のおいたち	37
上 水 道	21	郷土おしあ	39
下 水 道	22	市内あふない	40
産 業	23	統計資料	

発刊のことば

昭和29年市制施行以来15年を過ぎ、首都近郊都市としてますます発展を続けつつある本市は、人口も14万余人となり、県北の雄都として着実に歩みをみせております。本市発展の過程をみると、首都の過大化に伴う近郊住宅需用地としての必然的展開から、住宅都市的性格をもって種々なる施策が進められてまいりましたが、特に民・公による宅地開発の著しい伸張と相俟って、文教施設、都市計画施設の整備等のほか、市街地・工業団地・農林地帯等の調剤を図りつつ、官製沿線の拠点として都市機能の充実を期し、住宅・文化・産業振興の諸事業が急速に進められております。

さらに、昭和46年3月国連予定の官製緑地や緑地により、輸送量の増大が期待されますが、而かもこれを契機として、沿線各駅を中心に都市形態の整備を図るため、都市再開発、都市改造等の諸事業が進められつつある現状であります。

また、商業面においては、大型店舗の進出が相次ぎ、本市の商業機能に大きな刺激を与え、質的な転換とともに、商業圏も次第に拡大されて、県北はもとより、茨城方面にも及び、活発な商業活動が営まれております。

かように、市制施行15周年を迎えた本市は、住宅・産業・文化都市として、従来の受動的な発展から、より能動的に高い次元を目指す大きな転換期を迎えつつあるといえます。

このような市勢の実情をまとめ、今般市勢要覧1969年版を発行する運びとなりました。日頃市政にご協力いただいている各位のご高覧を仰、今後なお一層のご理解とご支援をお願い申し上げます。

終りに限り、貴重な資料をお寄せいただいた関係各位に厚く御礼申し上げます。発刊のことばといたします。

昭和44年11月

柏市長 山澤諒太郎



市制15年の道程

- 29 明治22年 町村制により、田中村、富勢村、千代田村誕生
 ・ 29年 東葛飾郡と南相馬郡を合わせて、東葛飾郡となる
 大正13年 千代田村町制を施行、柏町となる
 昭和29年9月1日 柏町、田中村、土村、小金町を合併して東葛飾市発足
 ・ 29年10月1日 小金町の一部を柏市へ、富勢村の一部を東葛飾市へ編入
 ・ 29年11月15日 東葛飾市を柏市に改称

町制施行祝賀式



- 30 3、31 土砂津の一部を柏市より分離、我孫子町に合併
 4 市営水道事業開始
 田中北小学校開校
 企業誘致条例制定
 12、24 田舎研究所、独立民権団体式会社より出火、市の中心部を焼失、被災世帯33、被災者188名にのぼる

昭和30年12月の大火



- 31 3、2 市営住宅（一棟）戸建て着工
 3、5 駅前通り柏市工事が沿火帯第一期工事着工
 4、1 柏第四、第五小学校開校
 5、1 福祉事務所田中南公民館に移転
 5、14 日本住宅公団北ヶ丘団地着工
 6、5 柏駅西口駅舎工事着工
 7、30 社会福祉協議会設立
 11、10 郷土史研究会で、郷土誌「柏の歴史」発行
 11、30 第一保育園着工

市内最初の北ヶ丘団地



- 32 1、7 柏駅西口駅舎営業開始
 4、30 光ヶ丘小学校開校
 5、3 地方自治法施行10周年記念行事開催
 5、10 駅前防火帯第二期工事着工
 5、27 セニール利用中促成栽培立毛共進会開催
 6、11 広報車による街頭放送の開始
 8、24 柏公園にて納涼花火大会

開設時の柏駅西口駅舎



- 33 1、1 第一回元日マラソン
 1、29 電話ダイヤル化
 2、 宮城消防発足
 3、22 敬老年金、養老費支給条例制定
 3、6 30年北の祝賀早ぶら
 柏駅西口区画整理事業に着手
 5、 20 忠霊の碑除幕式
 9、9 手賀沼鳥獣保護区設定
 9、11 有線放送電話開始
 9、26 台風22号襲来、死者1、家屋全半壊7、流失1、浸水家屋499、田畑の冠水325ha、道路鉄道被害2ヵ所
 10、29 鈴木親三市長逝去
 11、4 鈴木親三氏追善
 11、30 濱崎千代丸氏第二代市長に当選
 34 4、35 千葉地方鉄道局柏出張所開所
 6、 市営水道第二水源地完成
 7、29 市役所（旧庁舎）増築完成
 8、 日体柏高校講義決まる
 8、34 7号台風により利根川柏市内浸水、水船全滅
 10、2 消防署増建完成、救急車購入
 10、9 南柏土地区画整理事業完了

有線放送交感室



- 35 4、 商店街一斉休日の実施
 4、 公共下水道事業着手
 5、2 東葛中部地区（柏市、流山市、流南町、我孫子町）事務組合発足
 5、 じんぎ焼却場着工
 10、1 第9回国勢調査、人口63,745人、世帯数13,673
 10、1 柏出創設民年金はじまる
 12、 柏市建設計画まことる

じんぎ焼却場



- 36 2、 じんぎ焼却場完成
 6、18 市内本田空中敷有跡開始
 7、1 中央公民館着工
 8、10 沖繩農林高校生第一回実習来柏
 12、 清防本部庁舎着工
 12、31 清防署第一出張所完成

第一航空中敷有



- 37 2. 19 中央公民館完成
3. 地籍調査始まる
4. 文化財保護条例制定
7. 3 柏市開発協会（現都市開発公社）設立
10. 1 東葛中継事務所組合立火葬場完成
11. 23 清崎千代九代市長に再選
11. 26 中央公民館市民会館着工

火葬場



- 38 2. 9 北陸宮前池へ放流野鳥6トンを送る
3. 20 田中地区電話ダイヤル化
5. 日本住宅公団豊四季団地着工
6. 2 中央公民館市民会館完成
6. 26 交通安全都市宣言
8. 東葛事務所組合併事務所着工
10. 市内陸化組合発足
11. 1 柏市交通安全都市協議会発足
12. 根戸工業団地内通商企業（5社）決定

陸奥西宮



- 39 2. 10 現市役所庁舎着工
4. 1 第一し尿処理場着工
4. 20 日本住宅公団豊四季団地第一次入居開始
6. 10 柏中学校校舎完成
6. 30 新岡地蔵塚天香へ投託物資を義捐金を贈る
7. 4 市営水道第三水源工事着工
7. 東葛事務所組合併事務所完成
8. 花火大会
11. 1 市制30周年記念文化祭（1〜3）
11. 4 人口10万人を突破

人口10万人の赤ちゃん



- 40 2. 6 市制施行10周年記念、市役所新庁舎落成記念行事（3. 1）
2. 15 新庁舎で執務開始
3. 1 一日市長に塩月秀栄氏就任
3. 31 第一し尿処理場稼働開始
4. 15 柏駅西り返し線路増設工事着工
10. 1 第19回国勢調査 人口109,237人 世帯数27,768
10. 1 柏駅西り返し電車運転開始
11. 柏保健所庁舎着工
11. 清崎ハレゾ車購入

現庁舎落成式



- 41 1. 30 消防署第二消防所完成
3. 住居表示三年計画で着手
4. 1 市文化財第一回指定（5件）
4. 1 柏保健所新庁舎で業務開始
5. 28 少年通学センター開設
6. 4号台風による被害、浸水11、土砂くずれ4ヶ所、田畑冠水150ha
7. 1 あるけあるけ運動開始大会
7. 10 富野地区防犯水道給水開始
8. 市内水田全滅ウシカ大発生、400トンの減収
10. 7 清崎千代九代市長再選
11. 13 第二代市長に山澤源太郎氏再選
12. 18 収入税戸口氏急逝

4号台風による被害



- 42 1. 総合運動場用地取得
4. 1 光ヶ丘中学校開校
4. 1 婦人交通指導員発足
4. 2 収入税に特殊武男氏就任
6. 1 豊四季団地内通商開設
6. 1 市民交通安全保障制度発足
9. 市営地区、商業構造改善事業に着手（44年度まで）
11. 1 柏市福祉センター開設
11. 3 消防署第三消防所完成
11. 6 市史編さん委員会発足、市史編さん事業に着手
11. 10 市民通学台帳実施
12. 6 十条二工業団地造成事業に着手

造成中の十条二工業団地



- 43 1. 23 柏市警察新庁舎完成
1. 29 豊四季団地内通商完成
3. 28 十条二工業団地造成企業第一次7社決定
4. 2 市民プール着工
4. 16 第一回あるけ市民救済団発足
6. 1 市指定文化財追加指定（4件）
7. 10 総合運動場建設工事着工
8. 1 市民プール完成オープン
8. 20 富野地区防犯水道工事測量開始
9. 7 柏市開発協会庁舎完成
12. 1 市地造成規制地区とすく（区画指定）
12. 10 柏市水道第二次拡張計画決定

開発公社庁舎



- 44 1. 柏市総合計画まとまる
2. 7 市の機構改革で1室6部20課になる
2. 7 柏市開発協会、柏市都市開発公社に改組
3. 1 柏駅に「みどりの窓口」開設
3. 柏市史資料館のうち「富勢村誌」刊行
3. 10 第二し尿処理場運転開始
4. 1 交通通学手帳制度完成
4. 1 勤労青少年ホーム完成
4. 1 騒音防止法にともなう規制区域を指定
市民プール（50基）水道C線に供託
5. 1 北柏防犯工事着工
5. 7 婦人児童センター完成
7. 19 総合運動場竣工式
11. 1 市の機構一部改革で、1室6部21課2所となる。

総合運動場竣工式



市民生活

——快適な住居を——

都心まで徒歩、通勤地が広く平坦な活路と地理的、自然的条件に恵まれた地区は、首都圏部の住宅都市として急激に都市化された。人口の増加は、昭和29年の市制施行時からみるに多量に達しており、なお、年間およそ千人から千人以上増加を遂げつつある。

この増加に対応して、32年に北ヶ丘、荒久山、29年度四等と五等住宅を順次で建設され、さらに昭和30年度住宅の北ヶ丘住宅団地の建設計画も進められ、480戸が予定されている。

市営住宅は、従来の木造住宅に代って中高層の鉄筋住宅となり、年々30～40軒程度のものが建設されている。

この他、会社、会社等の住宅も多く、民間業者による宅地造成も盛んで、住宅、アパート等も各所に建ち、新興住宅都市として、多様性の住居が混在している。



豊四季団地

光ヶ丘団地

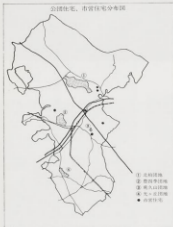


荒久山団地



市営住宅

(平野が木造
建が鉄筋造住宅)



民間業者による
宅地造成工事



完成した宅地団地

—きれいな街に—

第一し原処理場

(40. 3. 31運転開始)

処理能力 72t/日

処理人口 56,000人

総工費 1億1千447万円

第二し原処理場

(44. 3. 30運転開始)

処理能力 96t/日

処理人口 70,000人

総工費 1億7千420万円

第一し原処理場



第二し原処理場



人口増加とともに、し原、燃やの処理量も次第に増加しているが、これに対応するため年々施設の改善を進めている。

し原は日量72tの第1処理場と44年3月運転を開始した日量96tの第2処理場により処理されている。また、じん芥の処理は、ダストボックスによる収集市街を区域的に段階し処理場中の向上を図るとともに、市民自治の精神のため一般家庭の収集手数料は無料となっている。じん芥は焼却場による焼却処理と一部埋立によって処理されているが、焼却施設の改善を図るため、高層焼却方式により日量150トンのじん芥焼却場の建設を計画中である。

ごみ収集



じん芥焼却場



昭和四十四年四月に完成したダストボックス式のごみ収集車

—健康と体力づくり—

市民の健康を守るため病気の早期発見と予防に努めているが、このため、各種予防検診のほか、保健所など保健機関と協力、ゼン、地味の巡回検診、検入所、乳幼児と産婦の検診などを行っている。このうち予防検診は無料とし、完全健康と市民生活の健康を図っている。また、体力づくりを進めるための体育施設の整備もすすめている。特別、地味用体育館と併せて市民プールには、400 mのトラックを持つ完成された地上競技場、野球場、遊歩、遊歩場を兼ねさせた総合運動場の44年7月に竣工、市民各層から広く利用されている。施設面に合わせて、各種スポーツ教室、歩行運動、体力測定などを積極的に行っており、体育協会を中心とした市民のスポーツ活動も盛んで、老人サッカー、マサルバーナーなど、参加層も広い。



入学前児童の健康検査



血液型の検査



柏保健康所

(10)



市民プール

43年7月5日完成
敷地面、25m、50m（C級公認）プール各1

あちけあるけ運動



(11)



老人サッカークラブと小学生チームとの対抗試合

総合運動場

着工 昭和43年6月28日

竣工 昭和44年7月19日

敷地 69,690㎡

施設 陸上競技場（400mトラック）、野球場（軟式）4面、テニス、バレーコート
各4面、管理棟



小学校合同運動会



ママさんバレーの熱戦

—すこやかな成長を—

市立保育園は6ヶ所あり、乳児から学童期の児童560名を保育している。

人口増加とともに保育施設児童も年々増加しており、44年度にはさらに一棟の新設を図り、一部では保育時間を延長するなど、児童のすこやかな成長を願う市政が積極的に進められている。



豊四季保育園

もうすぐママがむかえに来てくれる



みんなそろっておひるね

—みんなのしあわせを—

老人、身心障害者、母子家庭などの社会福祉の増進を図るため、社会福祉センターを昭和44年7月に設置、休養、相談のほか、毎週火・金曜日には障害者の機能回復訓練を行っている。また、福祉行政を推進するため、児童福祉手帳、身心障害児童福祉手帳、敬老年金、交通通票手帳などを支給、明るく市民生活の実現と積極的に取り組んでいる。

子どもたちが安全に楽しく遊べる児童公園や児童遊樂場、子どもの遊び場なども市内各所に設置され、楽しい夢をはぐくんでいる。



植樹西児童公園

マザースホーム



社会福祉センター

—ゆたかな教養を—

本市の社会教育は、市民館が主体となる講座運営と、社会教育課で行なう社会教育に大體なされてる。市民館が主催する講座運営には成人学校、青年文化講座、婦人連帯などの定期講座と、即興型、内容別に随時開催される講座、講習会があり、いずれも市民の学校として親しまれている。

また、社会教育課では、青年学校、PTAを対象とした家庭科学校などが行なわれており、文化活動では、文化連盟が加盟団体とともに、市民文化の振興に当り協力をなされる文化祭には、多彩な催しが展開される。

社会教育の拠点としては、独立市民館2館、併設市民館2館がありこのほか中央市民館には古文書館が併設され、座主の読書室や独立した資料室などがあり、1万4千冊の蔵書は、市民各層から利用されている。



市立図書館



文化祭の菊花展

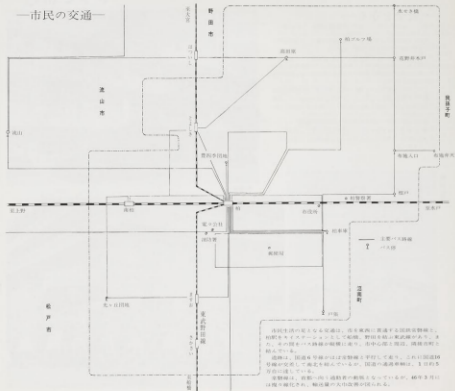


成人学校料理教室

中央市民館



—市民の交通—



—安全を守る—

市民を交通事故から守るために交通安全課を発足。交通安全とともに防犯活動も活動している。交通安全では、全国に先がけて婦人交通安全隊をおき、学童の下校の態、交通量の多い所での交通整理に当り、静やかな手つきと親切な態度で、市民から親しまれている。また、交通安全を推進する市民交通安全隊を、昭和42年度から実施している。

火災や災害から市民を守る消防活動は、消防署と消防団が常時活動態勢を整え、機動力を強化し、効率的な防災に努めるため、3ヵ所を置き、さらに消防の安全を図るため、消防パトロール隊を組んでいる。

電車の手回し機等には柏警署が立ち、交通網の発達とともに広域化の傾向にある犯罪に対処して機動力を強化し、また国道等には交通安全隊の多発地帯であるため、特に事故処理と予防に安全を期して警備に当たっている。

柏消防署



朝の出動を前に整列した婦人交通安全隊員

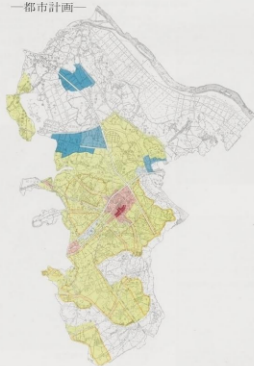


柏警署



都市づくり

—都市計画—



現行用途地域

用途地域	面積	割合	備考
住宅地域	2,079	85.7	住宅用地面積 2,040ha
商業地域	148	6.3	
準工業地域	31	1.3	
工業地域	307	12.6	工業用地面積 233ha
計	2,565	100.0	

- 住宅地域
- 住宅専用地域
- 商業・準防火地域
- 防火地域
- 準工業地域
- 工業地域
- 工業専用地域

柏市では、急激な都市化に対応して順目の都市づくりを進め、市内の47%に当たる3,428haについて、昭和44年第5次の用途地域指定を行なっている。

この用途地域指定は、新都市計画法の市街化地域と市街化調整地域との調整について検討が持たれるが、無秩序な都市化を抑制し、都市機能の高める基本となるものである。また、具体的な計画施設については、昭和40年を目標年次とした柏市総合計画基本計画が昭和42年に策定され、30年都市（60年策定）をめざす基幹的な計画が策定されている。さらに、この基本計画にもとづいて、昭和44年からの5年間の土地利用計画が策定されて、基本計画の目標を現実化に近づけるという方針が明らかにされている。この土地利用計画は、毎年年度をずらして策定されるものであるが、現在策定されている44年度～46年度までの主な内容は、小・中学校有校の増設、総合文化施設の建設、主要工業団地の整備、公安即売場の建設、警察署の強化にともなう駅前西側の開発、南柏駅東口開発、北柏駅西側の商業駅前開発、都市計画道路、有造等の道路整備、主要道路見直し計画、公安下水道の建設工事と排水処理場の建設、公安住宅建設、南柏、北柏駅前周辺の区画整理による再開発造成、住宅の増築等があげられる。

—道路—



柏駅前貫通道路



市内の道路は、国道14km、県道35km、市道60.5kmで総延長は105kmとなっている。このうち国道は市内を東西に貫切る6号線と南北に走る16号線があり、6号線は主として東北地方と西関東を結ぶ通商路として利用され、16号線が京葉臨海工業地帯と首都圏整備地域内の諸都市との交通路として利用度が高い。

市域内では県道で結ばれ、さらに市道が、これ等県、市道と結んで市民生活に密着して循環に走っている。

この際、首都圏及び千葉県都市を結ぶ京葉臨海道路が市の西端を横切り、東端には、流石川橋と都心を結ぶ北千代田連絡の支線と、東京圏と外房圏の連絡を担うなどの道路設計計画がある。

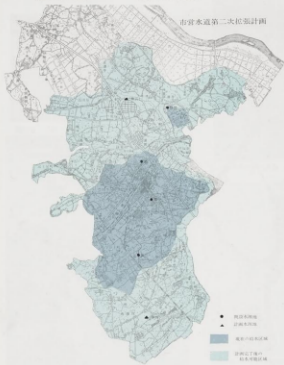


市を東西につらぬく6号国道

市を南北に結ぶ16号国道

—上水道—

広がる給水区域



- 既設給水区域
- 計画給水区域
- 計画給水区域

本市の上水道は、過去四つの水源地から給水を受けており、現在では東京圏に給水している。

給水対象人口は6万4千人、1日最大給水量は2万3千トンになっているが、都心部に付して給水地域の拡大を図るため、昭和44年度を計画とし、50年度を目途に建設した第2次拡張計画が進行中である。この計画によると、多摩川源、給水人口は25万人、1日最大給水量は2,000トンとなる。

水源地での取水は、地下125mから200mの地下深くまで掘り下げて行うもので、計画が実現すれば、

第二水源機械室



富勢水源地



下水道

公共下水道計画

近代的な都市生活に欠くことのできない下水道は、中心市街地を対象とした公共下水道、十條二丁目地区域内の特別地区下水道など計画を進めている。

このうち、公共下水道は、488haの排水計画面積で計られ、第一計画として、昭和55年度から8年度までに233haの整備を終えるものとし、現在暫・支線の建設工事が着々と進んでいる。また、この計画を延長する終末処理場が、昭和47年4月から運転を開始する予定で、処理能力は、1日 8,500トンが見込まれている。



造られる下水管埋設工事



産業

一発展する商店街一

都市の商業は、人口増加とともに商業地（商店）の増加による店舗数、販売額等も大躍進しており、昭和43年における年間販売額は、335億円に達している。

店舗数は1,403店で、業種別の構成である。小売店、飲食店が中心となり、特に食料品の伸びが著しい。規模別では、(飲食店を除く)3〜4人の小売店舗が販売を占め、全般的には、小規模店舗が多いという。次第に中央商業からの大型店舗の進出が著しく、自動車道の商業センターとしての機能を果たしている。その商業圏は、周辺一帯から遠く茨城方面にまで伸びている。また、通商圏に刺激されて百貨店も店内改装や販路方法の改善等が行われ、商業活動は年々活況を見ている。

買物客で混雑するスーパーマーケット



中央通り商店街



団地内ショッピングセンター

—工業団地—

産業都市の中核として

十余二工業団地

造 成 昭和40年～46年

面 積 649,950㎡（工場敷地 5487,44㎡）

工 場 12社（44年10月現在 6社稼働）

空からみた十余二工業団地



家庭電気器具製造工場



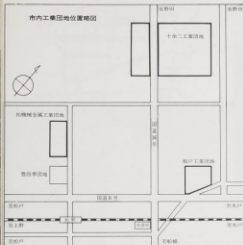
団地内進出工場の内部

焙焼機製造工場



ビン製造工場





柏機城金属工業団地

本市の都市的性格は、その地理的、自然的背景のもとに古くから工業地帯として発展を続けてきたが、都市基盤の確立とあいまって発展のための積極的な方針を掲げた。工業団地の造成等産業都市としての発展を図ってきた。この結果、昭和43年には企業数284、製造品出荷額は年間4,880億円に達している。

これを昭和と対比すると、企業数で2.4倍、年間出荷額では4倍と大々的な伸びを示している。また、規模別で見ると、300人以上の大規模事業所の増加が目立っているが、全体的には中小事業所が多くなっている。しかし、十金二・船戸工業団地等中核的な工業団地づくりが進み、次第にその性格も変化しつつあるといえる。

業種別で見ると、鉄鋼、機械、金属など重化学工業の事業所数は全体の40.8%となり、食料品製造業、化学繊維製品など軽工業が主試で、このうち、特に食料品製造業に大規模工場があり、販売額が占める割合も、全体の34.3%となっている。

船戸工業団地



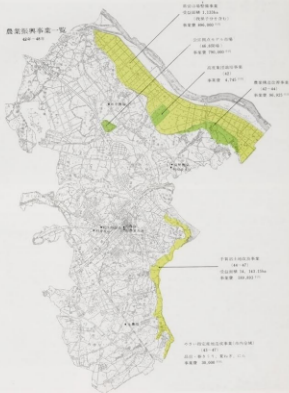
—明日を開く農業—

農業は、農業人口、経営農地面積ともに漸減の傾向にあり、農業数が次第に増加しているが、首都近郊農村の特色として、農業は離農せず在郷農的といった形をとって進められ、このため、農業人口や経営面積の減少が全般的な経営再編成の過程をたどらず、中小規模の農業の増大といった傾向を示している。

農作物では、収穫面積で見ると、小麦と香ばすのうち香ばすの面積を抜いて稲はすべて野菜であり、特に、かぶ、ねぎ、にんじん、ほうれん草等は特産品として注目されている。

このような実態に照応して経営の近代化と生産性の向上をめざし、農業構造改善事業や野菜安定供給造成事業が進められ、経営の質的転換が行なわれつつある。

ライスセンター



次代をになう

一 整った環境で学ぶ

市内には、小学校12校、中学校6校があり児童生徒17,794名が在学しているが、人口の増加にともない、児童生徒も次第にふと、特に市街地の小・中学校は次第に過密化する傾向にある。

このような状況に対応して、教育環境の整備が進められ、昭和44年度には、小学校1校が新築され、39教室が増築され、校舎改築から小学校4校、中学校3校が進められている。

このような校舎建設のほかに、学校プール、屋内体育館の新設や特殊教育施設としての言語治療教室の増築などを行われ、明日をめざす教育基盤の整備が着実に進められている。

また、今年の7月には移動教室用の大型バスも購入され、社会科学習に活用されている。

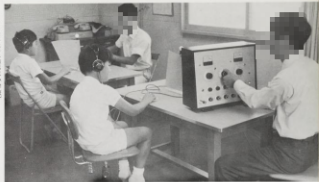


団地の学校市立第六小学校

移動教室そよかせ号



光ヶ丘中学校



青森県南教室（柏二小中学校）

交通安全のための教育（柏二小交通教室）



新しい校舎で楽しく学ぶ（南第二小学校）

—青少年の健全育成—

柏市では、青少年の健全育成をめざすため、少年スポーツセンターを置き、街頭指導や学校、事業所等と連絡、少年の非行防止に力をつけている。

また、地域の青年研修のセンターとして、青年館が市内に14館あり、講習や室内スポーツなどに活用されている。

特に青少年のいこいの場「勤労青少年ホーム」も5月から開所、講習室、料理実習室、相室などや卓球場、バレーコートがあり、講習にスポーツに、娯楽にと、定着された施設で青少年に親しまれている。



南柏青年館



青少年ホームでくつろぐ若者たち

勤労青少年ホーム

市 政 —市民の代表者—

市民を代表し、市の意思を決定する市議会は、28名（定員28名）の議員で構成されている。

定例会は年4回、3・6・9・12月の各月に開催され、その他に臨時議会が開催される。

常任委員会は、総務、文教、民生経済、建設の4委員会、ほかに市野保護や緑化にともなう交通運輸対策のための鉄道対策調査特別委員会、昭和43年度の政務調査特別委員会がある。

市議会議場



—市政のセンター—

市役所の新庁舎は、市役所庁舎新築記念事業として、昭和40年夏着工をみたもので、鉄筋コンクリート、地下1階、地上5階建6,489平方メートル。

庁舎機構は、市長部局が1室本部課課2所と、議会事務局、教育委員会事務局、農業委員会事務局、選挙管理委員会事務局、監査事務局、10部本部、10課課があり、近隣自治体による共同設置の公害環境衛生管理委員会事務局、公害事務局、公害対策協議会事務局がある。また、都市施設整備のための公害対策の取得や住宅地の造成などを進める都市開発公社がある。

都市化の進展による交通、行政機関の集中増大しているが、この中において、市民福祉を推進し、サービス向上に努めるため、市役所庁舎の重要施設集中化を図り、施設計画の進展策として計算機、電子会館機の導入など、機械化も積極的に行なわれている。

市役所庁舎



市長 杉崎 健

市長 山内 謙太郎

収入課 佐藤 武典

あすの柏市

—生まれ変わる駅前—

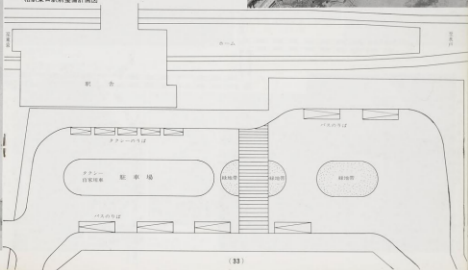
柏駅東口都市開発

本市の発展を図る一手段として柏駅東口の駅前は、全駅周辺を開発を機にその整備を一変する「都市開発事業」が図られているが、事業の大要は、駅前広場を拡張し、これに連なる駅前道路を整備して交通の円滑化を図り、広場に海沿い高層商業ビルを建設し、さらに周辺の貨物駅広域を北柏貨物駅副都心で格付け、その周辺に商業地を形成することになる。この結果、駅前広場は、3,000㎡となり、新たな商業地の形成とともに駅前都市の発展に大きく貢献することになる。

現在の駅前広場（左は工事中の駅舎）



柏駅東口駅前整備計画図



—常磐線複々線に—

北柏貨物駅新設

常磐線の複々線化で、線路工事とともに、駅舎、踏切など各種の工事が実行して進められているがそのうち、北柏に貨物駅が新設され、従来の柏及び我孫子の貨物駅機能を部分的に代替することになる。

この貨物駅とともに、西では今後の北部開発の拠点として同駅に旅客駅を併設することを要望し、実現をみることになった。この種貨物駅併設による、同駅周辺は駅周辺整理により市街地化が進むことになるが、旅客駅の完成で促進する北柏市街地化や、緑地、中継工業用地を始め、北部一帯の開発促進に効果を与えることになる。また新駅に集まる貨物の分岐も図られるなど、都市機能の高度化にも大きな影響を与える。

北柏貨物駅工事



常磐線複々線工事概要

工事区別 柏→我孫子間

工期 昭和41年3月
—昭和42年3月

工事費 約5千億円

資料提供

東武鉄道



歴史の遺産



布施弁天本堂



鐘楼



徳門



復元された惣式住居跡

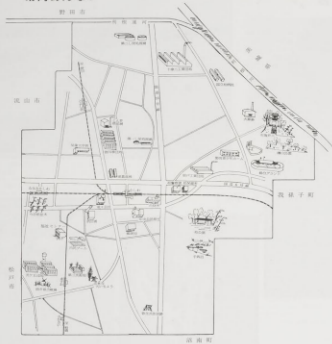


法林寺大いちょう



大目如来座像(梵王寺蔵)

市内あんない



統計・資料

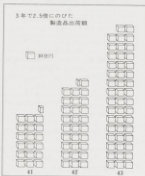
目	次
自然	1
人口	2
産業工業	3
商業	4
農業	5
運輸通信	7
建設	9
教育	10
保健衛生	13
社会福祉	15
警察	17
消防	18
くらし	19
行政	20
財政	22
選挙	24
議会	25

産 業 工 業

事業所の種類

業 種	区 分	昭 和 40 年			昭 和 42 年			昭 和 43 年		
		事業所数	従業員数	製造品出荷額	事業所数	従業員数	製造品出荷額	事業所数	従業員数	製造品出荷額
総 数		259	6,562	38,582	281	7,364	28,114	284	8,894	47,032
製 品 業		20	507	1,423	29	868	6,632	29	1,274	16,248
食 料 品 製 造 業		16	249	372	17	358	658	16	243	308
織 造 工 業		11	312	704	11	433	1,017	11	600	1,497
木 材 品 製 品 製 造 業		7	148	686	5	48	78	4	31	61
窯 業 製 品 製 造 業		19	254	383	15	278	453	15	199	885
パルプ紙加工製造業		7	531	2,578	10	443	4,886	9	488	4,345
印刷製図関連産業		10	82	129	16	89	127	11	85	211
化 学 工 業		11	213	933	11	294	1,464	17	395	1,990
ゴム製品製造業		2	x	x	1	x	x	4	380	2,053
皮革製品製造業		11	164	264	12	341	279	11	147	260
窯業土物製品製造業		16	259	724	16	383	583	16	306	1,228
鉄 鋼 業		1	x	x	2	x	x	4	226	543
非鉄金属製造業		5	77	1,115	4	74	1,387	5	111	1,737
金属製品製造業		31	928	1,677	35	1,113	2,617	42	1,223	3,323
機 械 製 造 業		24	741	2,239	24	911	2,439	34	1,191	4,694
電気機械器具製造業		14	545	968	11	508	1,087	8	632	2,406
輸送機械器具製造業		2	x	x	4	41	123	3	46	119
精密機械器具製造業		8	239	296	8	238	272	8	214	304
その他の製造業		34	882	2,643	34	917	3,622	40	1,162	5,256

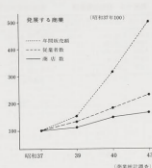
(工業統計調査)



都市の都市的性質は、住宅都市といえるが、政策的には将来の発展の基盤として産業都市を指向し、工業地帯の造成、積極的な企業誘致により、昭和43年には年間出荷額は470億円に達し、業種別では軽工業が主眼を占め、特に食品製造業に大規模企業の進出が著しい。

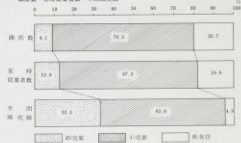
商業は、店舗数の増加に伴い、販売額の伸びが著しく、43年で355億円に達し、昭和37年の倍にまで伸び、大型店舗の進出と相まって、商業機能の増進を呼び込んでいる。

産 業 商 業



(商業統計調査)

店舗数・常時従業員数・年間販売額



(商業統計調査)

飲食店業種別店舗数 従業員数及び年間販売額

区 分	業 種	昭 和 40 年		昭 和 42 年		一 般 食 店 (昭和37年=100)		
		店舗数	従業員数	店舗数	従業員数	年間販売額	年間販売額	
総 数	264	1,054	81,696	348	1,436	173,431	4.1	458
食 店	64	239	21,804	68	231	28,896	3.4	415
日本料理店	14	72	10,905	27	140	20,353	4.8	925
西洋料理店	8	73	9,925	7	54	9,882	7.7	1,372
東洋料理店	20	103	6,394	47	158	16,573	3.2	359
フレンチ、イタリアン	29	106	7,988	34	116	13,844	3.4	408
オーストラリアン	25	86	9,476	34	124	17,858	3.6	525
料理、喫茶店	—	—	—	4	36	6,087	9.0	1,324
カレー、ハンバーグ、サンドイッチ	31	187	7,883	38	157	28,660	9.4	754
喫茶店、バー	39	64	5,187	15	39	4,940	2.6	339
喫茶店	14	76	1,784	32	123	12,482	3.8	421
その他の飲食店	7	36	1,452	47	185	18,115	2.2	279

(商業統計調査)

金融機関

区分	40	41	42	43	44
総 数	16	23	23	23	23
普通銀行	4	7	7	7	9
信用金庫	1	1	1	1	1
信用組合	1	2	2	2	2
郵便局	8	9	9	9	9
農 協	4	4	4	4	4

運輸通信

旅客乗降人員

駅	種別	年度			
		41	42	43	
山	一般乗降客	20,972	22,940	23,318	
	定期乗降客	46,348	46,859	48,464	
	総 数	67,320	69,799	71,782	
鉄	一般乗降客	5,712	6,403	6,766	
	定期乗降客	19,346	20,436	20,812	
	総 数	25,058	26,839	27,578	
新	一般乗降客	7,510	7,876	8,973	
	定期乗降客	37,944	39,443	42,232	
	総 数	45,454	47,319	51,205	
武	一般乗降客	1,279	1,397	1,382	
	定期乗降客	2,327	2,393	2,940	
	総 数	3,606	3,790	4,322	
武	一般乗降客	452	592	549	
	定期乗降客	1,350	1,774	2,195	
	総 数	1,802	2,376	2,744	
武	一般乗降客	494	898	963	
	定期乗降客	1,182	1,792	2,654	
	総 数	1,676	2,690	3,617	
総 数		146,196	150,432	159,182	

(単位：乗客)

車種別自動車台数 (1)

種別	台数	バス	乗用車	貨物車	その他	合計
41	2,995	1,428	234	2,271	131	36
42	3,025	1,458	234	2,271	131	36
43	3,055	1,488	234	2,271	131	36

(単位：台)

車種別自動車台数 (2)

種別	台数	バス	乗用車	貨物車	その他	合計
41	8,837	49	273	52	1,700	967
42	8,837	49	273	52	1,700	967
43	8,837	49	273	52	1,700	967

(単位：台)

運輸の動向である定額乗客及び乗降人員、乗降客の利用者、都市人口の増加とともに増加し、1日の乗降客が、国鉄で14万人、私鉄で5万4千人となり、特に相模線、私鉄のターミナル駅として、15万人余りが利用している。定期利用者の大部分が東京方面の通勤客であり、ラッシュ時には、車検定員の2.5倍～3倍に達し、46年3月開通予定の横須賀線、この通勤輸送も大いに緩和されよう。

鉄道利用者の増加状況



電報電話施設

年次	電報電話局	電 報 加 入 数			公衆電話
		総 数	乗用車	住宅用	
41	1	13,032	6,464	6,568	167
42	1	12,837	6,818	6,019	197
43	2	15,670			224
44	3	19,828	6,302	12,725	290
45	3	19,920	6,584	13,336	311

44年3月現在

(前電報電話局)

郵便施設

年次	郵便局			ポスト	私書箱
	総 数	普通局	特設局		
41	9	1	8	77	12
42	11	1	10	86	13
43	11	1	10	89	12
44	12	1	11	95	17
45	12	1	11	95	23

(前郵便局)

郵便物引受配達状況

年次	通 信		通 信		小 包	
	普通	特設	普通	特設	普通	特設
41	3,846,185	60,607	29,342	4,619		
42	5,846,240	144,751	96,182	24,299		
43	4,022,436	62,468	21,351	4,425		
44	6,402,436	140,987	194,489	24,518		
45	4,349,212	65,737	26,375	4,557		
46	6,597,275	196,980	179,653	34,250		
47	4,495,518	64,167	27,085	11,888		
48	6,867,387	253,713	227,249	45,793		

上記の数字は引受枚数、下段は配達枚数

(前郵便局)

有線放送電路

年次	加入者	利用回数
41	2,913	457,347
42	2,912	418,004
43	2,947	392,912
44	2,134	296,831

(単位：人)

電話の普及状況は、連年増加し1.8割増で1台の割合となっている。郵便局は市中央に普通局があり他は特定局で、新市街地、農村部に点在している。

郵便物の配達状況では、通函、小包とも引受に押し配達が多く、住宅都市の密着を表明している。

有線放送電路は、市の直営事業として昭和33年に事業を開始したが、公社電話の普及に伴い、加入者、利用回数ともに減少の傾向にある。

ふえり電話



郵便物の引受と配達



建設

道路延長

区分	種別	延長	延長	延長	延長
	延長	延長	延長	延長	延長
延長	延長	延長	延長	延長	延長
延長	延長	延長	延長	延長	延長
延長	延長	延長	延長	延長	延長

(単位:km)

橋梁

種別	延長	延長	延長	延長
延長	延長	延長	延長	延長
延長	延長	延長	延長	延長
延長	延長	延長	延長	延長
延長	延長	延長	延長	延長

(単位:km)

公園住宅

用地名	面積	種別	棟数	戸数	入居年
延長	延長	延長	延長	延長	延長
延長	延長	延長	延長	延長	延長
延長	延長	延長	延長	延長	延長
延長	延長	延長	延長	延長	延長

市営住宅

名称	延長	戸数
延長	延長	延長
延長	延長	延長
延長	延長	延長
延長	延長	延長
延長	延長	延長
延長	延長	延長
延長	延長	延長
延長	延長	延長
延長	延長	延長

(単位:km)

道路は国、県道と市道があり、総延長は833.5kmに達している。このうち、市道が23.3%を占めるが、市民生活に最も密接な関係をもつ市道の整備は年々進められており44年度には67.7km、1万5千平方メートルの敷地が確保され、これは全県建設費等も進められている。また、都市計画街路も、都市計画に従って年々新設、改良等が進み、都市機能の要として整備されている。

住宅は市営住宅が従来の木造建築に変わって鉄筋中層建築となり改良住宅と合わせて、市営の改良住宅は125戸となっている。

公園住宅は、現在延長、光ヶ丘、豊田等と3地区あり、総戸数は5,734戸、さらに44年度末入居を予定して4,800戸程度の北相模地区が建設予定である。

宅地造成、住宅、工場等の増設が年々増加しており、特に専用住宅建築件数が、全体の建築許可件数の68.9%を占めている。

宅地造成状況 (1,000㎡以上)

年度	区分	件数	面積
41	2	22,194	㎡
42	8	364,639	
43	32	279,037	

(計画第一区)

建築許可件数

年度	区分	件数	専任住宅	併用住宅	商業施設	工場	その他
40	新築増築	1,535	1,369	83	24	14	45
41	新築増築	1,994	1,821	18	2	7	36
42	新築増築	1,677	1,566	123	35	46	167
43	新築増築	1,613	1,512	23	4	13	19
44	新築増築	1,852	1,564	138	38	46	124
45	新築増築	1,699	1,509	25	11	9	22
46	新築増築	2,297	1,994	142	47	34	76
47	新築増築	227	159	24	12	14	16

(単位:件)

教育

市内学校概要

区分	学校数	学級数	教員数	在学児童数		
				総数	男	女
大・中・小	3	32	3340	308	239	49
高・中・小	1	32	79	1,509	1,043	586
高・中・小	2	33	804	1,658	890	767
中学校(公立)	6	1135	196	4,7464	2,3770	2,3693
小学校(公立)	13	3190	396	13,98872	6,49980	6,48892
幼稚園(私立)	16	121	182	7,290	3,630	3,660

(教育委員会)

市立小学校概要

学 校 名	教 員 数	職 員 数	学 級 数		児 童 数		新 入 生	施 設		
			普通	特殊	総 数	男		女	普通教室	特別教室
総 数	388	411	319	9	12,892	6,484	6,408	291	19	
松葉一小学校	56	59	45	1	1,921	953	968	43	2	
松葉二・	24	26	20	1	886	372	424	20	1	
松葉三・	67	70	55	1	2,356	1,211	1,145	51		
松葉四・	21	23	17	1	565	292	273	31		
松葉五・	39	33	24	1	889	446	432	31		
松葉六・	46	48	40	1	1,637	879	767	39		
松 七・	22	24	17	1	635	347	282	31		
松葉八・	14	15	12	1	447	221	226	44		
松 九・	57	59	49	1	2,692	1,608	1,084	32		
松葉十・	23	25	18	1	726	347	372	6		
松 中・	17	18	13	1	523	245	273	7		
松 小北・	12	13	9	1	381	145	235	30		

(教育委員会)

市立中学校概要

学 校 名	教員数	職員数	学 級 数		学 生 数		新 入	施 設		
			普通	特殊	総数	男		女	普通教室	特別教室
延 長	391	204	133	5	4,750	2,377	2,373	123	17	
延 長 中 学 校	64	67	41	1	1,795	905	890	43	3	
延 長 一	49	51	38	1	1,393	689	704	27	4	
延 長 二	24	26	15	1	891	386	505	42	13	
延 長 三	17	19	9	1	372	180	192	22	15	
延 長 四	17	19	9	1	381	178	203	9	1	
延 長 五	20	22	13	1	438	220	218	22	15	

(注) ①内は特殊学級児童生徒数 ②内は特別学級児童生徒数

(教育委員会)

保健衛生

医療施設

区分	施設	病床	診療科	一般診療科	専門診療科	数
41	112	9	54	24	13	
42	129	9	69	28	23	
43	134	10	70	30	24	

(保健課)

病床数

区分	総数	病 床					一 般 診療科
		内科	外科	小児科	産科	その他	
41	1,400	1,303	530	439	36	105	377

(衛生第一課)

医療従事者

43. 12. 31現在

区分	内科医	外科医	小児科	産科	その他	薬剤師	看護師
41	102	35	10	25	21	14	90

(保健課)

法定伝染病患者発生状況

区分	年次	麻疹	流行性腮腺炎	風疹	水痘	百日咳	日本脳炎	流行性脳脊髄炎	その他
40	26	11		3	2				
41	183	177	3	1					
42	29	29	1						
43	19	5	3	2					
44	5	5							

41年市街のうみ野大塚国定公園 44年度8月国定公園 (衛生第一課)

死因別死亡者数

区分	病型																		
	総数	脳卒中	がん	心臓疾患	肺炎	老衰	自殺	交通事故 （死因不明）	不慮の死	不明死	自然死	自殺	交通事故	不慮の死	不明死	自然死	その他		
	総数	537	107	59	78	38	43	32	20	29	5	24	15	7	8	26	8	32	47

(衛生第一課)

市民の健康を守るため、予防接種や各種の検診が積極的に行なわれている。法定伝染病の発生状況では、市街が多いが、総体的に減少しており、市の積極的な施策と相まって、保健思想の普及が図られていることが分かる。また、死因別では、脳卒中、がん、高齢者等「成人病」といわれるものによる死亡者が多く、不慮の事故、自動車事故等社会的な背景をもつ死因も目立っている。

医療施設では病床1,696に対し、看護婦数が921人で全国的な看護者数不足がここでもみられている。

ごみ、し尿の収集状況では、人口増加に伴って収集量は連年増加しているが、市では、一般家庭での収集料を無料とし、市民負担の軽減をはかる一方、第二し尿処理場を建設し、又、高効率のごみ処理場の建設計画等、施設面の整備も積極的に進めている。

予防接種実施状況

区分	年次	麻疹	流行性腮腺炎	風疹	水痘	百日咳	日本脳炎	流行性脳脊髄炎	その他
40	4,748	4,442	2,434	19,799	25,202	4,809			
41	5,297	4,871	2,494	20,471	22,402	7,272	23,402		
42	5,852	4,928	3,188	20,448	20,408	8,894	14,376		
43	5,819	4,743	3,481	20,983	20,824	7,829	9,446		
44	3,242	2,552		20,402	2,294				

44年度は市街国定公園 (衛生第一課)

結核検診実施状況

年次	受診者	レントゲン検査	ツベルチン検査	B、C、G検査	結核検査
40	29,518	14,129	15,743	3,792	200
41	31,047	14,475	16,976	3,371	139
42	24,184	17,445	16,448	3,655	141
43	22,613	19,995	18,789	3,782	92

(衛生第一課)

がん検診実施状況

区分	男		女	
	受診者	検出者数	受診者	検出者数
40	1,084	152		
41	1,089	149		
42	984	98	44年度から実施	
43	1,156	242	(44) 147	5

(衛生第一課)

その他の検診実施状況

区分	乳がん検診	老人健康診査	母子健康診査
40	1,470	1,922	3,104
41	1,431	429	970
42	1,388	933	872
43	2,745	745	1,911

(衛生第一課)

ごみ処理状況

区分	申請処理量	申請人口	収集量	収集率
40	15,000	60,000人	15,124	100%
41	21,000	87,329	22,445	107%
42	25,730	102,822	25,229	98%
43	29,954	113,824	27,245	91%

(衛生第二課)



し尿処理状況

区分	申請処理量	申請人口	収集量	収集率
40	22,500	54,000人	25,399	113%
41	19,015	76,004	24,174	127%
42	19,825	79,309	21,358	108%
43	22,617	88,915	25,559	113%

(衛生第二課)

社会福祉

給付率の改訂、受診率数の増大などから、給付額は年々増加しており、昭和43年には2億5千万円に達し、保険者数も3万5千人に達している。

保険費は6割で436名の児童を保障しているが、表題下の児童の増加などから、一部では年次予算から年度途中で保険料増徴を延長して保障に当たっている。

市民を交通機関から守る施策として、交通安全施設の整備や個人交通用車の設置などを進めているが、その他交通安全費は42年7月から実施、43年度では200万円を前付している。また44年度からは、交通安全手当も前付され、保育、就学、一時金等の資金を前付し、交通安全に貢献している。

社会施設として、地域の青少年の娯楽とレクリエーションの場である青年館も14館開設され、毎年1～2館増設されている。各地域は、公園のほか、室内体育施設、料理実習施設等もあり、地域の青少年健全育成に果たす役割は大きい。

国民健康保険

年度	区分	加入者数	被保険者数	事業費額	給付額
40		7,797	36,472人	89,836 [△]	96,830 [△]
41		8,915	32,919	103,807	128,118
42		18,079	35,899	123,312	198,455
43		11,165	38,299	142,145	257,247

(保険年金課)

国民年金加入状況

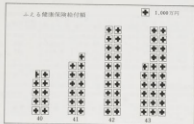
年度	総数	被保者	任意者
40	12,380	10,279	2,101
41	12,482	10,823	2,659
42	15,247	12,289	2,958
43	18,000	12,892	3,108

(保険年金課)

生活保護

年度	区分	給 付 額		生活扶助額		住宅扶助額		教育扶助額		医療扶助額		その他	
		総人員	支出額	総人員	支出額	総人員	支出額	総人員	支出額	総人員	支出額	総人員	支出額
40		4,385	33,982	4,289	33,744	2,449	3,648	1,323	724	3,244	19,026	124	824
41		5,493	43,956	4,927	43,993	3,094	2,254	1,582	1,934	3,158	24,627	304	710
42		5,524	54,078	4,798	48,410	2,940	2,403	1,475	1,263	1,431	20,741	96	859
43		5,996	64,813	4,691	52,335	2,645	3,807	1,487	1,410	1,966	37,629	41	91

(福祉事務科)



市立保育園

施設	区分	園児数	乳児	幼児	保育	調理員	炊事員
第一保育園		636 [△]	84 [△]	552 [△]	49 [△]	4(1) [△]	7 [△]
第二 [△]		100	9	91	8	1	1
第三 [△]		74		74	4		1
第四 [△]		63		63	4		1
第五 [△]		105		105	5		1
第六 [△]		90	22	68	8	2	1
第七 [△]		204	53	151	20	1(1)	2

乳児は3才未満

(内数は定員)

(保育園)

市民交通傷害保険加入状況

区分	対象人員	加入人員	加入率	達成率
総数	146,599	19,811	100%	100%
小学生	112,892	10,316	80.0%	52.1%
中学生	4,710	2,415	51.9%	13.4%
一和	122,433	6,890	5.6%	34.4%
生活保護	504	24	67.4%	9.1%

44年7月末現在

(交通安全課)

市民交通傷害保険給付状況

区分	給付人員	給付金	給付額
総数	91 [△]	2,087,000 [△]	2,087,000 [△]
死亡	2	589,000	1,000,000
6ヶ月以上長期	3	189,000	300,000
3ヶ月	5	50,000	250,000
1ヶ月	20	20,000	400,000
1週間	25	5,000	125,000
1週間未満	6	2,000	12,000

(交通安全課)

市内青年館

区分	名称	生活扶助		住宅扶助		教育扶助		医療扶助		その他		生活扶助		住宅扶助		教育扶助		医療扶助		その他	
		人員	支出額	人員	支出額	人員	支出額	人員	支出額	人員	支出額	人員	支出額	人員	支出額	人員	支出額	人員	支出額	人員	支出額
所	所	60,180	6,627	6,627	6,627	6,627	6,627	6,627	6,627	6,627	6,627	6,627	6,627	6,627	6,627	6,627	6,627	6,627	6,627	6,627	6,627
所	所	61,319	61,319	61,319	61,319	61,319	61,319	61,319	61,319	61,319	61,319	61,319	61,319	61,319	61,319	61,319	61,319	61,319	61,319	61,319	61,319
所	所	61,319	61,319	61,319	61,319	61,319	61,319	61,319	61,319	61,319	61,319	61,319	61,319	61,319	61,319	61,319	61,319	61,319	61,319	61,319	61,319
所	所	61,319	61,319	61,319	61,319	61,319	61,319	61,319	61,319	61,319	61,319	61,319	61,319	61,319	61,319	61,319	61,319	61,319	61,319	61,319	61,319
所	所	61,319	61,319	61,319	61,319	61,319	61,319	61,319	61,319	61,319	61,319	61,319	61,319	61,319	61,319	61,319	61,319	61,319	61,319	61,319	61,319

(青年館課)

福祉年金加入状況

年度	総数	加入者	加入率	達成率
40	1,467	1,460	100%	100%
41	1,469	1,429	100%	100%
42	1,467	1,428	100%	100%
43	1,475	1,429	100%	100%

(保険年金課)

基金状況

基金名	目標額	実績額	達成率
社会基金	1,892,920 [△]	1,839,211 [△]	89.2 [△]
共同基金	2,285,090	1,771,854	78.2
歳入合計	999,090	1,959,309	117.7

(福祉事務科)

敬老年金支給状況

年度	受給者	支給額
40	691 [△]	1,036,500 [△]
41	778	1,164,900
42	849	1,036,500
43	1,262	2,521,900

(市民課)

警 察

警察力 (1)

管 序 号	钟 振 洪 总 号	管 序 号 总 号	管 序 号 总 号	管 序 号	事 故 编 号
1	2	3	22	218	7

〔給與學〕

警察力 (2)

ハイパー	事務処理率	白ハイ	黒線率	繰込率	投資効率	その他
4	3	2	1	3	3	45

(松雪草堂)

交通事故發生狀況

年 次	得 點	一 級 學 分	比 重	具 體 進	一 級 學 分
80	749	3.9	41	621	3.8
81	1,051	3.9	39	1,017	3.9
82	1,404	3.8	33	1,352	4.3
85	1,436	3.9	45	2,340	5.8

《柏樹集》

犯罪発生状況(少年犯罪)

年	總產量	投入勞動力	投入資金	投入設備	單位產值	單位成本	平均工日	平均工資	勞動生產率	技術進步指數
40	866	3	3	4	2	34	4	39	96	721
41	948	1		1		24		18	79	821
42	831	1	1	4	3	29		7	47	738
43	727	1		7	33	4	1	5	63	2

【附註】

犯罪発生確率状況（上段が発生、下段が抑止数）

[illegible]

(和豐堂製)

治安を守る警察は、158名の警察官がその任に当り、犯罪の凶悪化・多発化に備えて機動力も逐年増強されている。

犯罪の発生状況では、交通関係を除くと、窃盗が最も多く、次いで両方、詐欺となり、少年犯罪でも同様の傾向があり、窃盗は、家庭構造の変化、人の動きの激しいなどから、こうした結果の要因の一つともなっているよう。

面での実践指導を行ない、青少年の健全育成を目指す指導センターでの指導結果をみると、未成年者の喫煙によるものが全指導件数の33.7%を占め、次いで不健全音楽の20.9%となり、また、指導者の対象別では、高校生の指導が多いことが目立っている。

少年輔導狀況

项目	2005 年		2006 年		2007 年		2008 年		2009 年		2010 年	
	数量	金额	数量	金额	数量	金额	数量	金额	数量	金额	数量	金额
粮食	222.9	3.31	3	0.10	12	0.17	1	0.01	1.76	0.11		
小麦					4	0.06	3	0.05				
早稻	20.2	0.28			1	0.01	6	0.07				
晚稻	184.4	2.69	3	0.27	7	0.27	47	0.65	1.76	0.05		
大豆	2						2					
花生	8	0.13					2					
油料	108.6	1.16	14	0.16	7	0.07	25	0.27	201.4			
油菜籽	81	0.87	47	0.51								
蔬菜	407.2	0.5	17	0.13			11	0.08				
水果	188.4	0.1	1	0.01	7	0.01	13	0.07	0			
其他	194.13	2.31	14.7	0.19	13	0.14	3	0.03				

(六) 古字今用。

消防

消化力 (g)

消防本部	消防署	消防所	警 団	消防員	消防分団	消防団員
1	1	3	1	60	12	429

(通例各編)

消脂力 (2)

ハルビイ 化学 株	ポンプ 株	可成り 日本 経済 株	成金 株	成金 株	野木 株	酒大 株
1	8	29	2	1	142	858

(2002年4月)

火災發生狀況 (1)

年次	林業	林業	礦務	平均數	營業面額		投資額
					林業	礦務	
40	8.6	4.6	3.3	7	52,748	1,425	45,369
41	5.6	2.6	2.3	7	32,353	951	31,402
42	9.5	4.2	4.2	11	121,248	1,150	120,098
43	11.1	5.1	4.2	18	999,680	2,321	75,359

(2004) 10:122

火災發生狀況 (2)

年次	期別	郵便局	支店	出張所	簡便所	ゆうちょ銀行	ゆうちょ支店	ゆうちょATM	郵便貯金	郵便振替	郵便物取扱		
40	第6回	17	13	19	7	4	3	8	1	9	4	6	
41	第6回	15	12	8	5	1	6		3	1	5	10	
42	第5回	18	18	17	9	6	6	6	2	3	1	5	4
43	第11回	18	15	27	3	5	5		3	5	2	7	21

(消) 防 卷 五

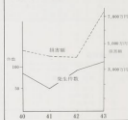
救急出動状況

年份	数量	品种	产地	规格	单位	数量	品种	产地	规格	单位	数量	品种	产地	规格	单位
1980	643	1	1			238	24	36	15	13	7	238	19		
1981	755	1	1			299	26	68	17	38	4	276	38		
1982	896	1	1			325	30	96	13	28	8	335	54		
1983	1,173	1	2	1		431	34	194	38	37	37	496	65		

吉の消防体制は、消防本部、署のほか、市内三ヶ所に出張所を置き、火災、災害に速応できる体制を整えているほか、中高層建築や油類火災に備えてハンゴ車、化学車を装備、機動力の増強に努め、予防パトロールを実施して、火災予防の啓蒙にも努めている。

大気発生状況では、原因別で、たばこの燃焼が、突出が多く、発生場所では林野大気が46%を占め、大気汚染源の1つであり平均は68万7千円となっている。救急出動理由では、急病の救急が42%、交通事故が35%となり、両者合せて77%となる。

大皮骨痛之損害經



くらし 水道 電気 ガス 市民所得

水道普及状況

区分	給水区域人口	給水人口	普及率	給水戸数	総配水量	平均給水水量	一日平均配水量
全市	59,340	38,377	64.7	9,408	3,826,385	11,659	8,341
40	66,430	45,280	68.0	11,844	3,762,040	14,150	10,384
42	74,309	54,563	73.4	15,980	5,177,153	19,313	14,146
43	47,433	17,200	36.3	5,733	2,000	20,300	15,910
資料出所	150,000	150,000		37,000		47,500	

資料出所は第二水道局計画（94年度）

（水道局）

都市ガス利用状況

区分	総世帯	家庭	工業	商業	その他	年間供給量	ガス管延長
全市	8,260	8,191	2	65	22	-	-
40	8,441	8,545	3	51	24	6,272,424	75,692
42	9,304	9,234	3	64	25	7,252,544	82,627
43	10,383	10,276	3	77	29	8,837,822	91,192

（東京ガス株式会社）

電力需要状況（東京電力柏室変電管内）

44. 6. 30現在

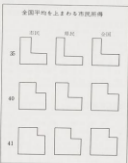
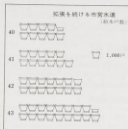
電 圧 別 需 要 量			電 圧 別 需 要 量		
口 数	契約	使用量(本月)	口 数	契約	使用量(本月)
71,294	84,923.08	705,300.08	5,417	84,689.08	14,392,800.00

（東京電力柏室変電所）

市民所得状況

区分	世帯所得（総額）			個人所得（一人当り）		
	国民所得	世帯所得	世帯所得	国民所得	世帯所得	世帯所得
全市	129,187	2,438	82	128,388	196,600	124,769
第40	196,493	5,935	229	206,429	186,900	269,999
41	229,431	5,744	265	222,786	206,800	229,999

（市民所得推計結果報告）



行政

市長

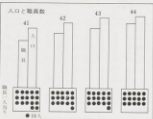
代	氏名	就任期間
1	鈴木 隆二	26.10.20-33.10.19
2	鈴木 隆二	33.10.20-33.10.19
3	渡辺 千代九	33.12.1-37.11.30
4	渡辺 千代九	37.12.1-41.11.7
5	山澤 昭太郎	41.11.14-現在

助役

代	氏名	就任期間
1	外川 敏雄	20.12.5-33.11.4
2	外川 敏雄	33.12.2-37.12.21
3	外川 敏雄	37.12.22-41.12.21
4	外川 敏雄	41.12.22-現在

収入税

代	氏名	就任期間
1	佐々木 昭	29.12.7-33.12.14
2	佐々木 昭	33.12.17-37.12.14
3	佐々木 昭	37.12.17-41.12.16
4	佐々木 昭	41.12.17-41.12.18
5	佐々木 昭	42.4.1-現在



職員数状況

職 種	人 数	昭和44年12月1日			
		常勤職員	非常勤職員	嘱託職員	嘱託職員
市長	30	20	10		
助役	6	3	3		
総務課長	10	7	3		
財政課長	10	7	3		
建設課長	10	7	3		
保健課長	10	7	3		
教育課長	10	7	3		
文化課長	10	7	3		
市民課長	10	7	3		
総務課	10	7	3		
財政課	10	7	3		
建設課	10	7	3		
保健課	10	7	3		
教育課	10	7	3		
文化課	10	7	3		
市民課	10	7	3		
総務課	10	7	3		
財政課	10	7	3		
建設課	10	7	3		
保健課	10	7	3		
教育課	10	7	3		
文化課	10	7	3		
市民課	10	7	3		
総務課	10	7	3		
財政課	10	7	3		
建設課	10	7	3		
保健課	10	7	3		
教育課	10	7	3		
文化課	10	7	3		
市民課	10	7	3		
総務課	10	7	3		
財政課	10	7	3		
建設課	10	7	3		
保健課	10	7	3		
教育課	10	7	3		
文化課	10	7	3		
市民課	10	7	3		
総務課	10	7	3		
財政課	10	7	3		
建設課	10	7	3		
保健課	10	7	3		
教育課	10	7	3		
文化課	10	7	3		
市民課	10	7	3		
総務課	10	7	3		
財政課	10	7	3		
建設課	10	7	3		
保健課	10	7	3		
教育課	10	7	3		
文化課	10	7	3		
市民課	10	7	3		
総務課	10	7	3		
財政課	10	7	3		
建設課	10	7	3		
保健課	10	7	3		
教育課	10	7	3		
文化課	10	7	3		
市民課	10	7	3		
総務課	10	7	3		
財政課	10	7	3		
建設課	10	7	3		
保健課	10	7	3		
教育課	10	7	3		
文化課	10	7	3		
市民課	10	7	3		
総務課	10	7	3		
財政課	10	7	3		
建設課	10	7	3		
保健課	10	7	3		
教育課	10	7	3		
文化課	10	7	3		
市民課	10	7	3		
総務課	10	7	3		
財政課	10	7	3		
建設課	10	7	3		
保健課	10	7	3		
教育課	10	7	3		
文化課	10	7	3		
市民課	10	7	3		
総務課	10	7	3		
財政課	10	7	3		
建設課	10	7	3		
保健課	10	7	3		
教育課	10	7	3		
文化課	10	7	3		
市民課	10	7	3		
総務課	10	7	3		
財政課	10	7	3		
建設課	10	7	3		
保健課	10	7	3		
教育課	10	7	3		
文化課	10	7	3		
市民課	10	7	3		
総務課	10	7	3		
財政課	10	7	3		
建設課	10	7	3		
保健課	10	7	3		
教育課	10	7	3		
文化課	10	7	3		
市民課	10	7	3		
総務課	10	7	3		
財政課	10	7	3		
建設課	10	7	3		
保健課	10	7	3		
教育課	10	7	3		
文化課	10	7	3		
市民課	10	7	3		
総務課	10	7	3		
財政課	10	7	3		
建設課	10	7	3		
保健課	10	7	3		
教育課	10	7	3		
文化課	10	7	3		
市民課	10	7	3		
総務課	10	7	3		
財政課	10	7	3		
建設課	10	7	3		
保健課	10	7	3		
教育課	10	7	3		
文化課	10	7	3		
市民課	10	7	3		
総務課	10	7	3		
財政課	10	7	3		
建設課	10	7	3		
保健課	10	7	3		
教育課	10	7	3		
文化課	10	7	3		
市民課	10	7	3		
総務課	10	7	3		
財政課	10	7	3		
建設課	10	7	3		
保健課	10	7	3		
教育課	10	7	3		
文化課	10	7	3		
市民課	10	7	3		
総務課	10	7	3		
財政課	10	7	3		
建設課	10	7	3		
保健課	10	7	3		
教育課	10	7	3		
文化課	10	7	3		
市民課	10	7	3		
総務課	10	7	3		
財政課	10	7	3		
建設課	10	7	3		
保健課	10	7	3		
教育課	10	7	3		
文化課	10	7	3		
市民課	10	7	3		
総務課	10	7	3		
財政課	10	7	3		
建設課	10	7	3		
保健課	10	7	3		
教育課	10	7	3		
文化課	10	7	3		
市民課	10	7	3		
総務課	10	7	3		
財政課	10	7	3		
建設課	10	7	3		
保健課	10	7	3		
教育課	10	7	3		
文化課	10	7	3		
市民課	10	7	3		
総務課	10	7	3		
財政課	10	7	3		
建設課	10	7	3		
保健課	10	7	3		
教育課	10	7	3		
文化課	10	7	3		
市民課	10	7	3		
総務課	10	7	3		
財政課	10	7	3		
建設課	10	7	3		
保健課	10	7	3		
教育課	10	7	3		
文化課	10	7	3		
市民課	10	7	3		
総務課	10	7	3		
財政課	10	7	3		
建設課	10	7	3		
保健課	10	7	3		
教育課	10	7	3		
文化課	10	7	3		
市民課	10	7	3		
総務課	10	7	3		
財政課	10	7	3		
建設課	10	7	3		
保健課	10	7	3		
教育課	10	7	3		
文化課	10	7	3		
市民課	10	7	3		
総務課	10	7	3		
財政課	10	7	3		
建設課	10	7	3		
保健課	10	7	3		
教育課	10	7	3		
文化課	10	7	3		
市民課	10	7	3		
総務課	10	7	3		
財政課	10	7	3		
建設課	10	7	3		
保健課	10	7	3		
教育課	10	7	3		
文化課	10	7	3		
市民課	10	7	3		
総務課	10	7	3		
財政課	10	7	3		
建設課	10	7	3		
保健課	10	7	3		
教育課	10	7	3		
文化課	10	7	3		
市民課	10	7	3		
総務課	10	7	3		
財政課	10	7	3		
建設課	10	7	3		
保健課	10	7	3		
教育課	10	7	3		
文化課	10	7	3		
市民課	10	7	3		
総務課	10	7	3		
財政課	10	7	3		
建設課	10	7	3		
保健課	10	7	3		
教育課	10	7	3		</

財 政

財政規律の維持 (2)

主及選舉區分黨別、總年度日治地手數

都市開発公社

66. 初中以上男員額，初中以上女員額，高中以上男員額



一般会計の推移(歳出)

科目	年度		年度		年度		年度	
	41年度	増減	42年度	増減	43年度	増減	44年度	増減
総 額	1,398,278	100.0	2,021,658	100.0	2,691,437	100.0	3,272,890	100.0
道 会 費	38,673	2.7	42,601	2.1	58,892	2.0	58,398	1.8
道 費	262,658	19.4	295,784	14.1	337,421	11.8	402,829	12.3
民生費	99,983	7.1	132,736	6.5	221,475	8.2	237,540	7.1
衛生費	122,594	8.7	187,398	9.3	392,888	11.3	394,764	5.8
労働費	21,401	1.5	16,444	0.8	16,332	0.6	19,329	0.5
農林水産費	31,456	2.1	44,852	2.4	56,484	2.1	54,112	1.6
商工費	19,321	0.7	38,002	0.9	36,863	1.2	44,368	1.3
土木費	229,176	17.8	481,232	23.8	554,861	20.3	695,028	20.9
消防費	72,242	5.1	81,486	4.9	95,422	3.5	106,855	2.3
教育費	444,826	31.8	660,858	32.6	918,538	34.1	1,009,551	30.8
公債費	43,966	3.1	67,904	3.9	121,972	4.5	194,868	5.9
国支金	11,438	0.8	0	0	0	0	2	0
予備費	0	0	0	0	0	0	20,669	0.6

41、42年度は決算額、43年度は決算見込額、44年度は当分予算額

(財政課)

性質別歳出

区分	年度		年度		年度		年度	
	41年度	増減	42年度	増減	43年度	増減	44年度	増減
総 額	1,398,278	100.0	2,021,658	100.0	2,691,437	100.0	3,272,890	100.0
人件費	264,171	27.9	475,869	23.5	577,408	21.5	717,440	21.9
国庫補助金	178,063	12.7	219,660	10.8	264,347	9.9	268,860	9.8
国庫補助金	76,071	5.4	98,389	4.9	89,583	3.3	96,169	2.8
費 計	646,523	46.2	792,918	39.2	933,548	34.7	1,115,089	34.3
投資的経費	595,412	42.6	1,929,927	95.0	1,492,285	55.4	1,762,836	54.5
国庫補助金	49,680	3.6	82,122	3.3	72,484	2.7	92,285	2.8
公債費	43,883	3.1	67,907	3.2	121,966	4.5	184,968	5.9
繰出金	28,580	2.0	54,888	2.7	45,460	1.7	32,800	1.0
その他	34,332	2.5	14,886	0.7	25,884	1.0	55,392	1.7

(財政課)

市有財産

有 限 公 司	株 立 金	建 物	土 地
7,266 千円	37,718 千円	91,475.54 ㎡	3,079,175.24 ㎡

(財政課)

市債の現在高

区 分	金 額
一 般 債	118,155
二 次 債	11,069
三 次 債	53,587
四 次 債	749,425
五 次 債	17,587
六 次 債	604,992
小 計	1,602,646
特別債	131
特別債	6,800
特別債	134,587
特別債	492,500
特別債	544,918
小 計	1,268,646

(財政課)

選 挙

最近の選挙別投票率でみると、最高が市議会議員選挙の66%、最低が市議会地方区議会議員選挙の42.7%となっているが、70%以上を越えたものがなく、全般的に低調であるといえよう。また、地方選挙より衆参議員等国会の選挙に関心が強い。

この傾向は、首屈議員連の人口急増都市で表通してみられる現象のようである。

有権者数も、人口増加と比例して連年増加しており、44年には9万1千人に達し、40年の1.52倍となっている。

有権者数推移

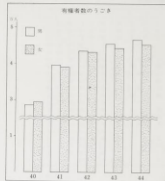
年 次	総 数	男	女	集 計 年 次 別
40	54,391	28,888	29,313	49.7.4
41	78,687	39,655	39,832	46.11.1
42	84,861	43,757	43,104	42.9.30
43	99,089	45,597	44,492	43.12.20
44	91,782	48,354	45,348	44.9.20

(選挙管理委員会)

選挙投票状況

選挙	区分	当 日 有 権 者 数			有 権 者 数			投 票 率			
		総 数	男	女	総 数	男	女	当 日	男	女	総 平均
市議会議員選挙	41. 11. 13	78,687	39,655	39,032	36,295	38,434	17,771	47.59	48.15	47.03	—
市議会議員選挙	42. 1. 29	78,147	39,357	38,783	45,816	22,927	22,889	57.61	58.25	56.95	48.44
市議会議員選挙	43. 4. 15	79,617	40,332	39,484	35,500	37,464	18,936	44.18	43.49	45.76	42.66
市議会議員選挙	44. 8. 20	75,737	38,347	37,430	50,953	24,349	25,704	66.99	63.90	68.31	—
市議会議員選挙	45. 11. 5	88,829	43,736	43,882	13,873	4,391	4,082	12.75	14.63	10.87	23.89
市議会議員選挙	46. 7. 7	84,755	43,848	42,907	44,385	23,590	22,895	53.46	53.59	53.34	60.39
小 計											

(選挙管理委員会)



議 会

歴代議長

氏 名	在 職 期 間
久 保 定 次	29. 9. 1 - 29. 10. 4
小 川 吉 次	29. 10. 15 - 30. 8. 20
小 川 康 次	30. 9. 15 - 31. 9. 14
〃	31. 9. 14 - 32. 9. 10
〃	32. 9. 16 - 33. 10. 14
山 崎 貞 三	33. 10. 14 - 33. 11. 10
森 井 惣 司	33. 12. 15 - 34. 8. 31
山 澤 源 太 郎	34. 9. 10 - 35. 9. 22
川 崎 源 一	35. 9. 22 - 36. 9. 21
山 澤 源 太 郎	36. 9. 21 - 36. 11. 10
森 井 惣 司	36. 11. 15 - 37. 9. 10
〃	37. 9. 10 - 38. 5. 30
島 根 正 三	38. 5. 31 - 38. 8. 31
森 井 惣 司	38. 9. 16 - 39. 9. 22
山 澤 源 太 郎	39. 9. 23 - 40. 9. 20
〃	40. 9. 20 - 41. 9. 10
中 島 一 郎	41. 9. 10 - 42. 8. 31
高 橋 一 成	42. 9. 14 - 43. 9. 10
〃	43. 9. 10 - 44. 9. 10
山 川 周 吉	44. 9. 10 -

(議会事務局)

歴代副議長

氏 名	在 職 期 間
山 中 貞 次	29. 9. 1 - 30. 8. 31
村 田 茂 作	30. 9. 15 - 31. 9. 14
森 井 惣 司	31. 9. 14 - 32. 9. 10
村 田 茂 次 郎	32. 9. 16 - 33. 10. 14
森 井 惣 司	33. 12. 15 - 34. 8. 31
山 澤 源 太 郎	34. 9. 10 - 35. 9. 22
川 崎 源 一	35. 9. 22 - 36. 9. 21
森 井 惣 司	36. 9. 21 - 37. 9. 10
中 島 貞 一	37. 9. 10 - 38. 8. 31
山 澤 源 太 郎	38. 9. 16 - 39. 9. 22
山 中 貞 次	39. 9. 23 - 40. 9. 20
森 井 惣 司	40. 9. 20 - 41. 9. 10
高 橋 一 成	41. 9. 10 - 42. 8. 31
山 川 周 吉	42. 9. 14 - 43. 9. 10
〃	43. 9. 10 - 44. 9. 10
森 井 惣 司	44. 9. 10 -

(議会事務局)

市議会は、住民の代議機関として市政の重要事項を審議、市の意志を決定する機関である。

常任委員会は、建設、民生経済、文教、総務の四委員会で構成し、議案の審議に当たっている。

昭和43年中に付議された案件は総数で 101件となり、定例会が4回臨時会が5回開催された。

市議会党派別構成

自 民 党	社 民 党	民 進 党	公 明 党	無 派 党	無 所属	計
1	2	1	2	1	27	34(5月2)

(議会事務局)

定例会・臨時会における付議案件

区分	総 数	予 算	決 算	新 規 事 業	委 任 任 命	議 決 案	電 気 停 止	その他	議 決 案	議 決 案
総 数	101	28	2	43	4	4	2	9	27	45
定 例 会	85	18	2	37	1	4	2	5	22	35
臨時会	16	4	4	3	3	5	3	4	5	10

(議会事務局)

榎本

あとがき

この要覧は、本市の概況と進むべき方向を皆様に加えていただくために編集したものです。

少しでも参考になさる、ご活用願えれば幸いです。統計資料はできるだけ最近のものを集めました。形式内容など不備な点は当館の謝辞を待たして今後充実に努めて参りたいと思っております。

本書発行にあたり貴重な資料を提供していただいたことに深く感謝いたしますとともに、今後一層のご協力を賜いますようお願い申し上げます。

地 市 勢 要 覧 1969年度

昭和44年11月30日 印刷

昭和44年12月1日 発行

発 行 千葉縣柏市役所

編 纂 柏市役所市長公室広報課

印 刷 柏市・調田印刷株式会社

(新虎島)

